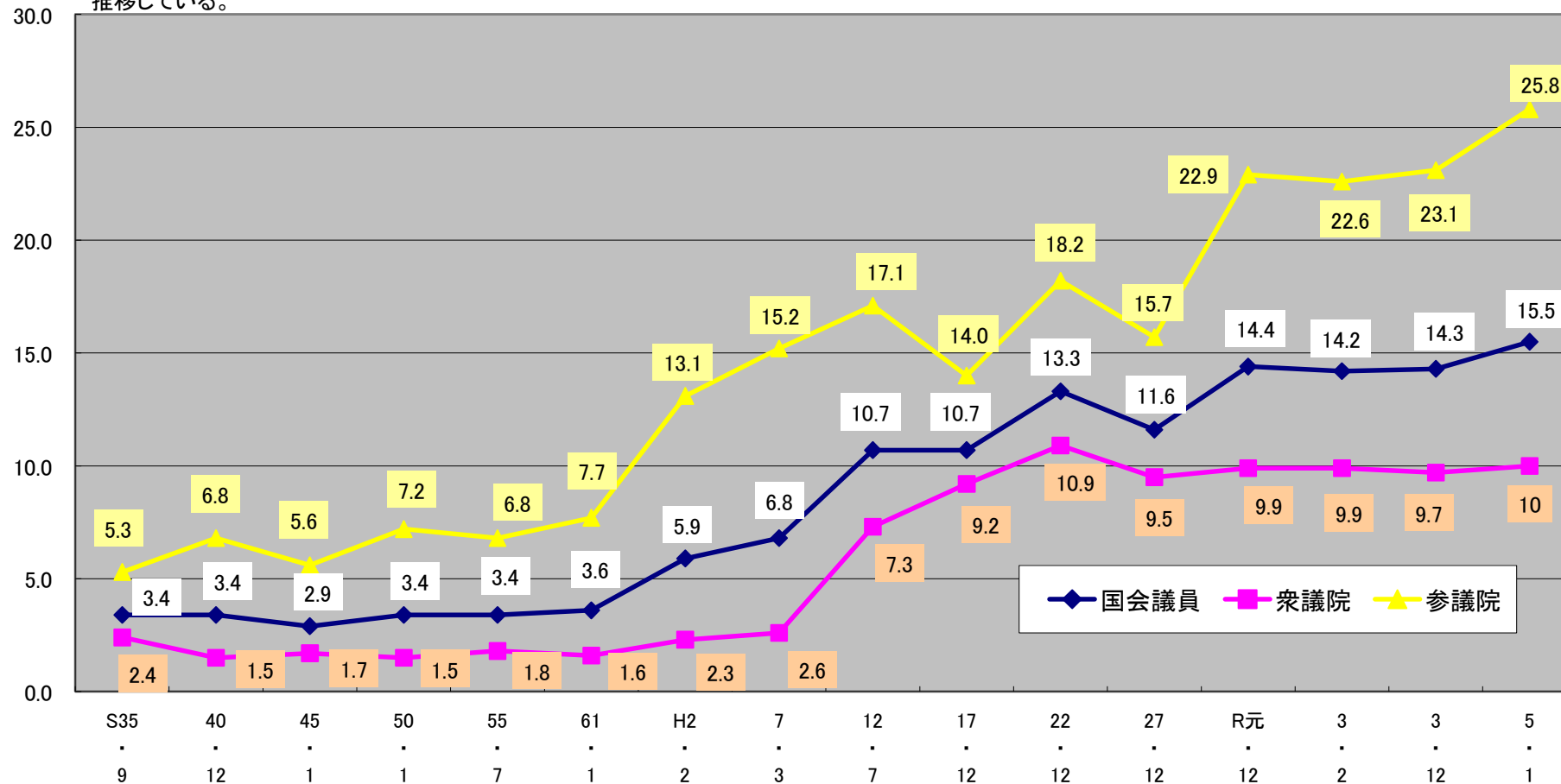


国会議員に占める女性の割合の推移(全国)

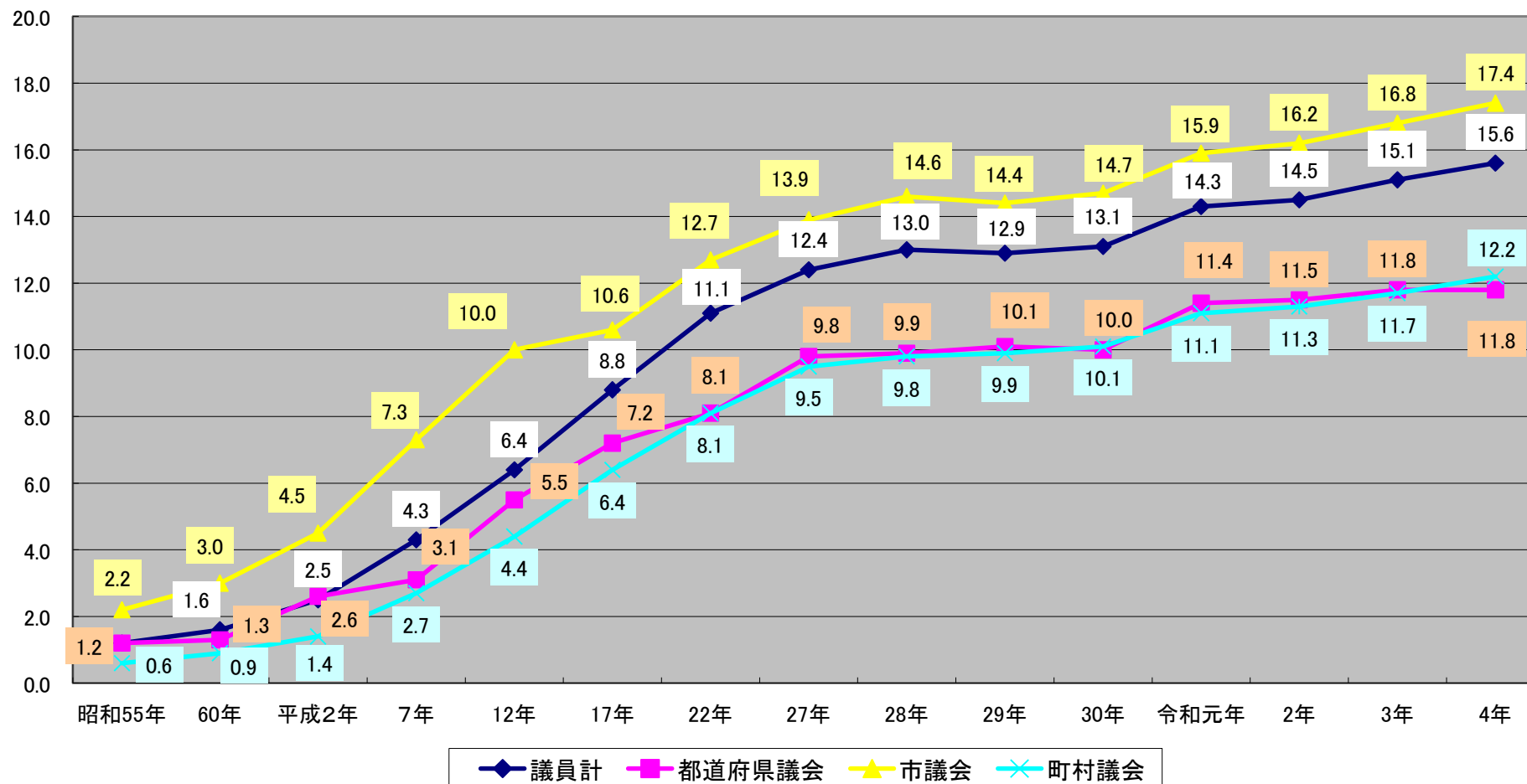
(%) 国会議員に占める女性の割合は、参議院では平成28年7月に行われた参議院選挙から、女性の割合が20%を超えているものの、衆議院では10%前後で推移している。



資料:衆議院・参議院各事務局調べによる。平成17年の衆議院は12月現在、参議院は10月現在。令和3年の衆議院は12月、参議院は令和5年1月現在。

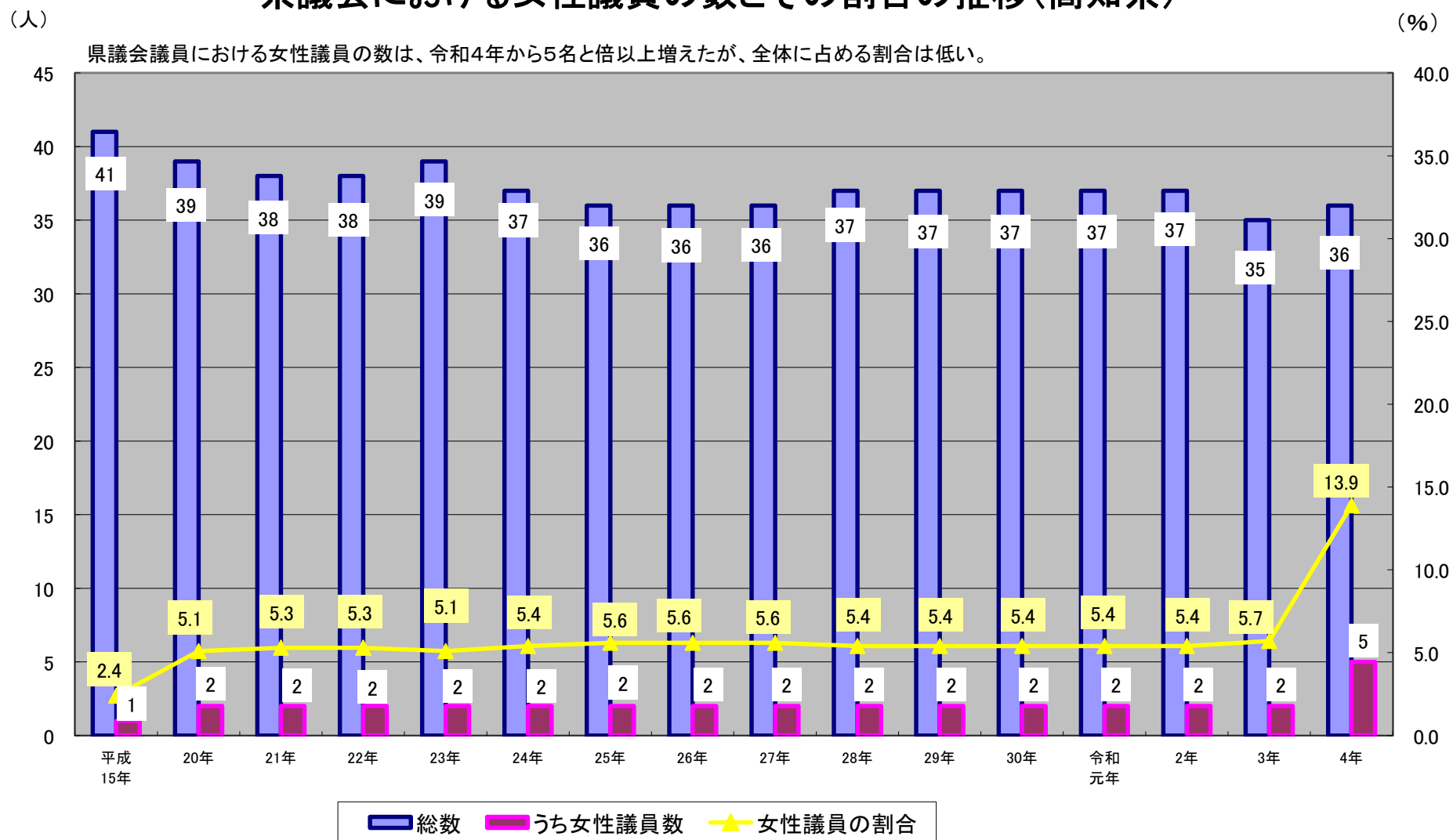
地方議会議員に占める女性の割合の推移(全国)

(%) 地方議会における女性議員の割合は、都道府県議会、市議会、町村議会ともに増加傾向にあるものの、依然として低い水準にある。



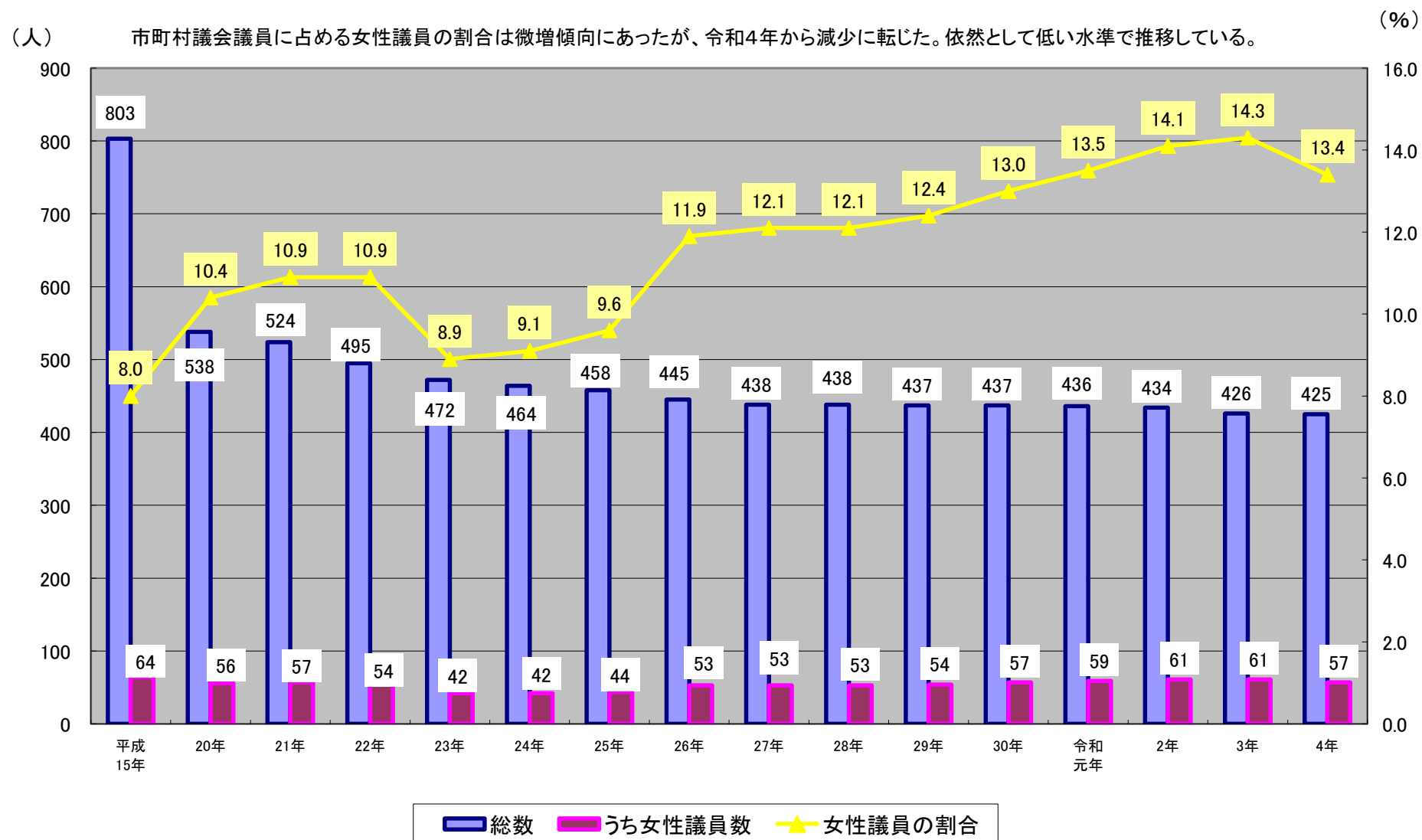
資料:総務省調査による。各年12月31日現在。

県議会における女性議員の数とその割合の推移(高知県)



資料: 高知県統計分析課「令和5年度版 県勢の主要指標」による。各年12月31日現在の数値。

市町村議会議員に占める女性議員の数とその割合の推移(高知県)

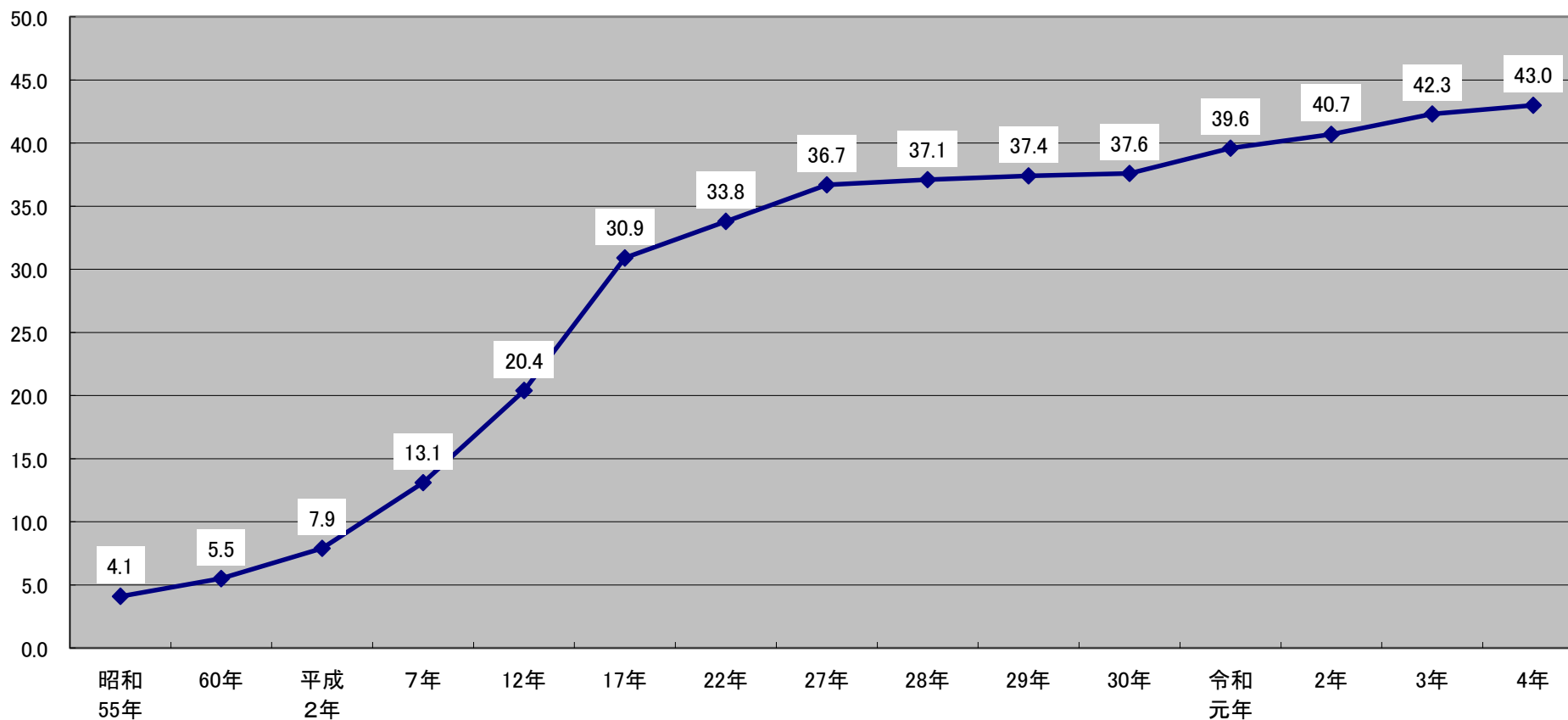


資料: 高知県統計分析課「令和5年度版 県勢の主要指標」による。各年12月31日現在の数値。

国の審議会等における女性委員の割合の推移(全国)

(%)

国の審議会等における女性委員の割合は、平成7年～17年に2倍以上となった。その後も増加し、令和2年からは40%を超え、増加傾向にある。

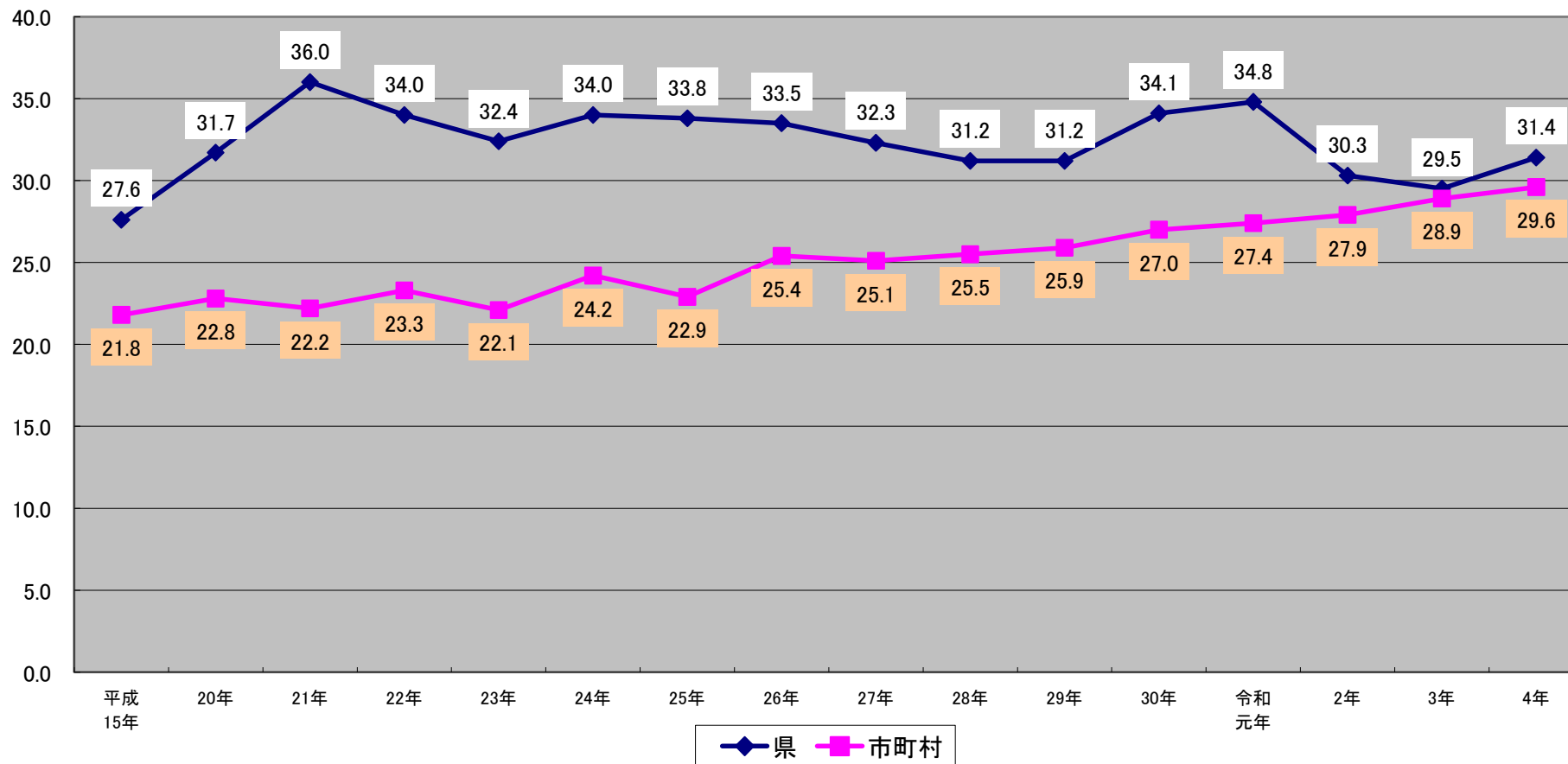


資料：内閣府資料による。国家行政組織法第8条並びに内閣府設置法第37条及び第54条に基づく審議会等を対象としたもの。

昭和55年、昭和60年は6月1日現在、平成2年～平成11年までは3月31日現在、平成12年以降は9月30日現在の数値。

県及び市町村の審議会等における女性委員の割合の推移(高知県)

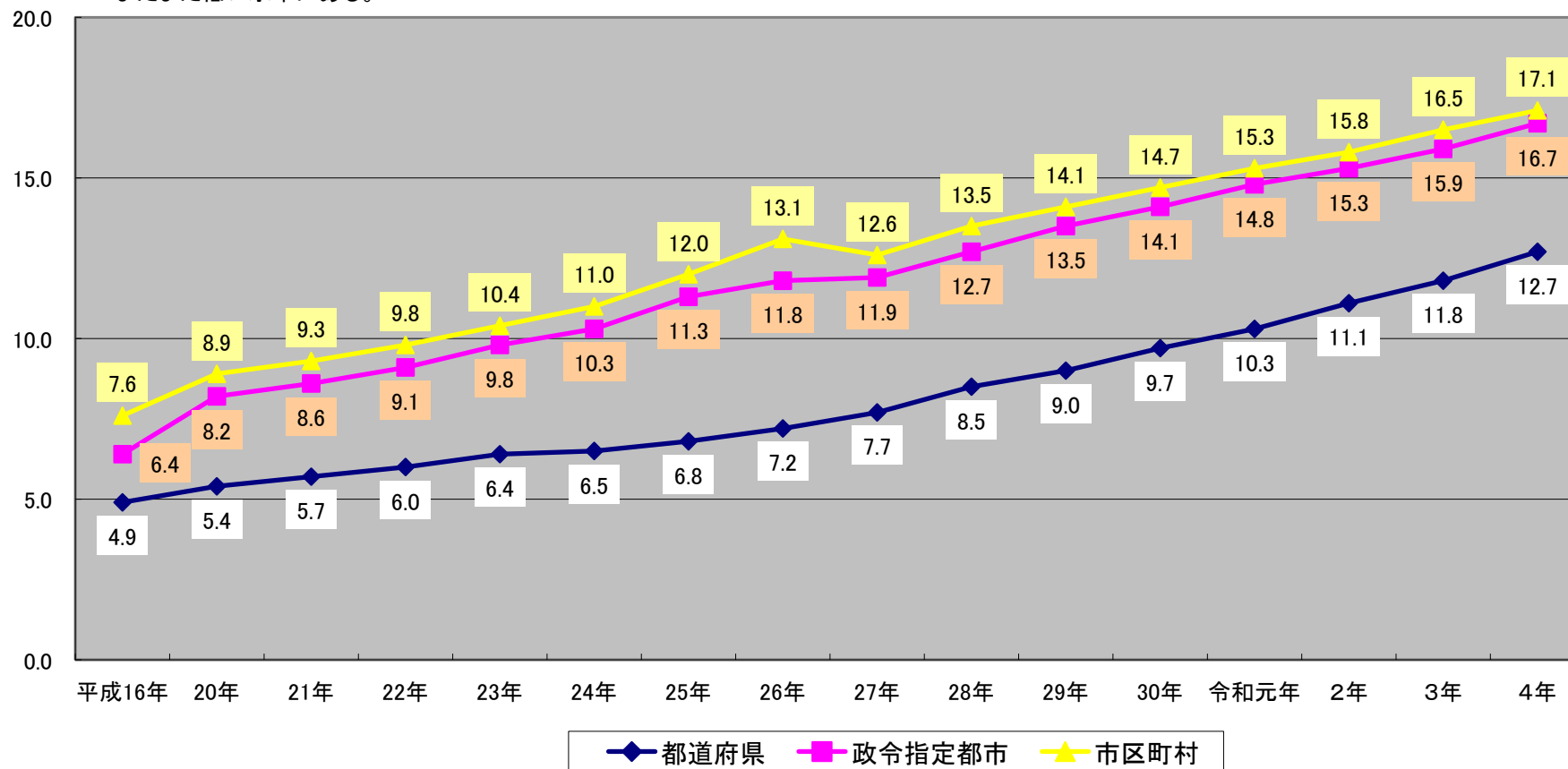
(%) 審議会等における女性委員の割合は、県では令和4年に30%台に回復した。市町村では微増しているものの、20%台にとどまっている。



資料: 高知県統計分析課「令和5年度版 県勢の主要指標」による。各年5月1日現在の数値。

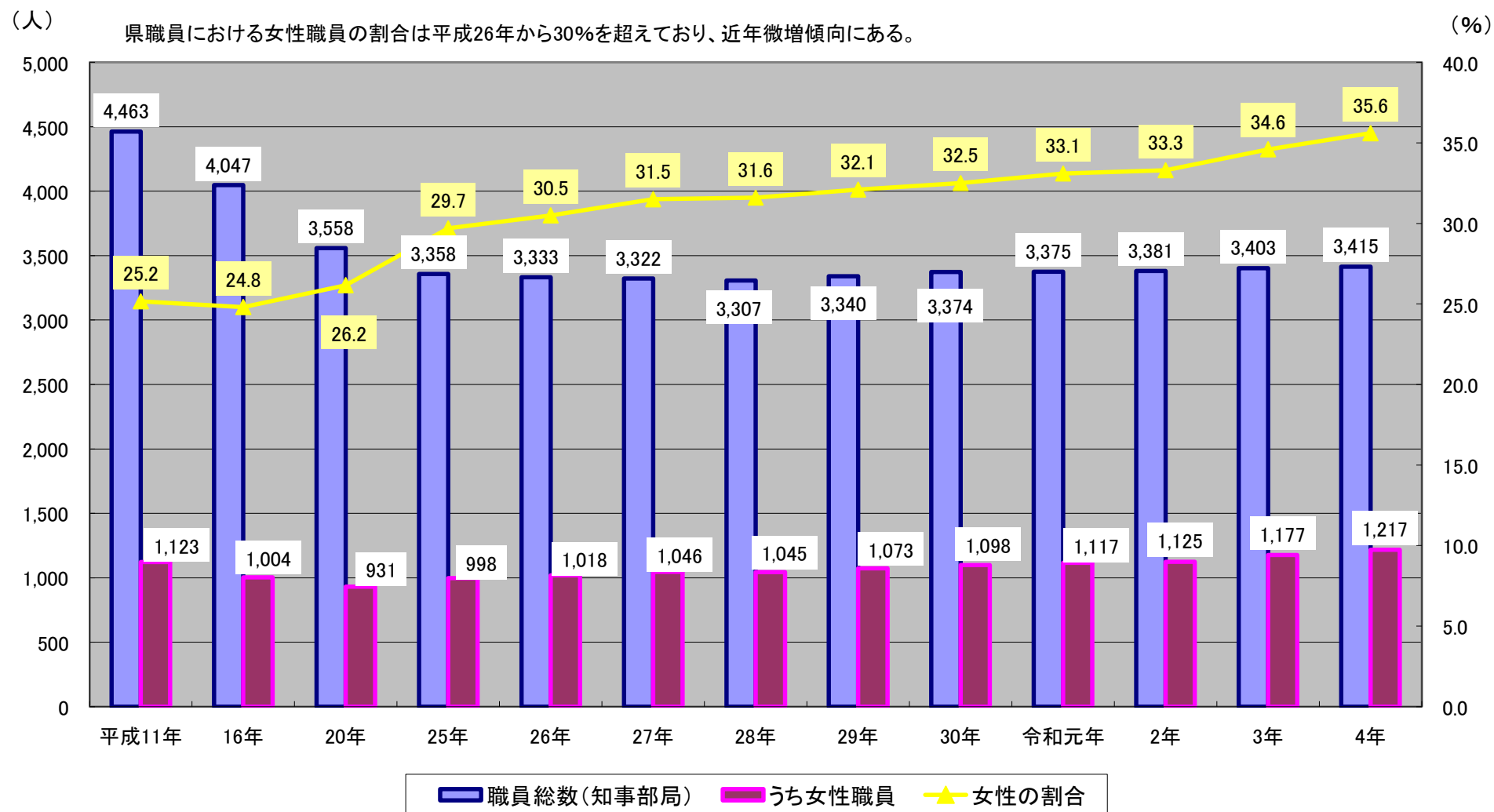
地方公共団体における女性管理職(課長相当職以上)の割合の推移(全国)

(%) 地方公共団体における女性管理職の割合は、団体の規模が大きいほど低くなっている。年々女性管理職の割合は上昇してきているものの、まだまだ低い水準にある。



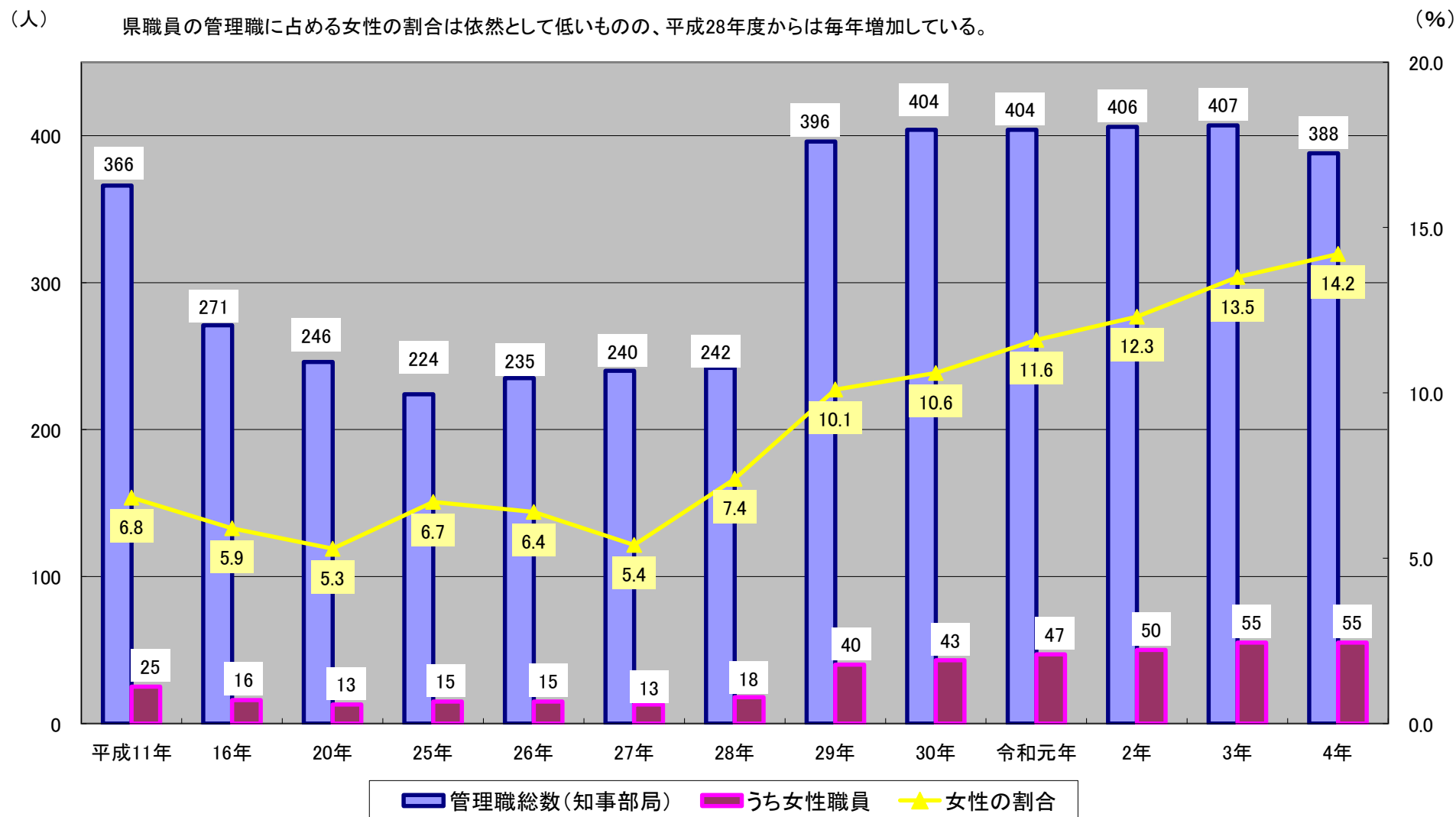
資料: 内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」による。調査時点は、毎年4月1日であるが、事情により異なる自治体もある。

県(知事部局)における女性職員の数とその割合の推移(高知県)



資料: 高知県統計分析課「令和5年度版 県勢の主要指標」による。各年4月1日現在の数値。

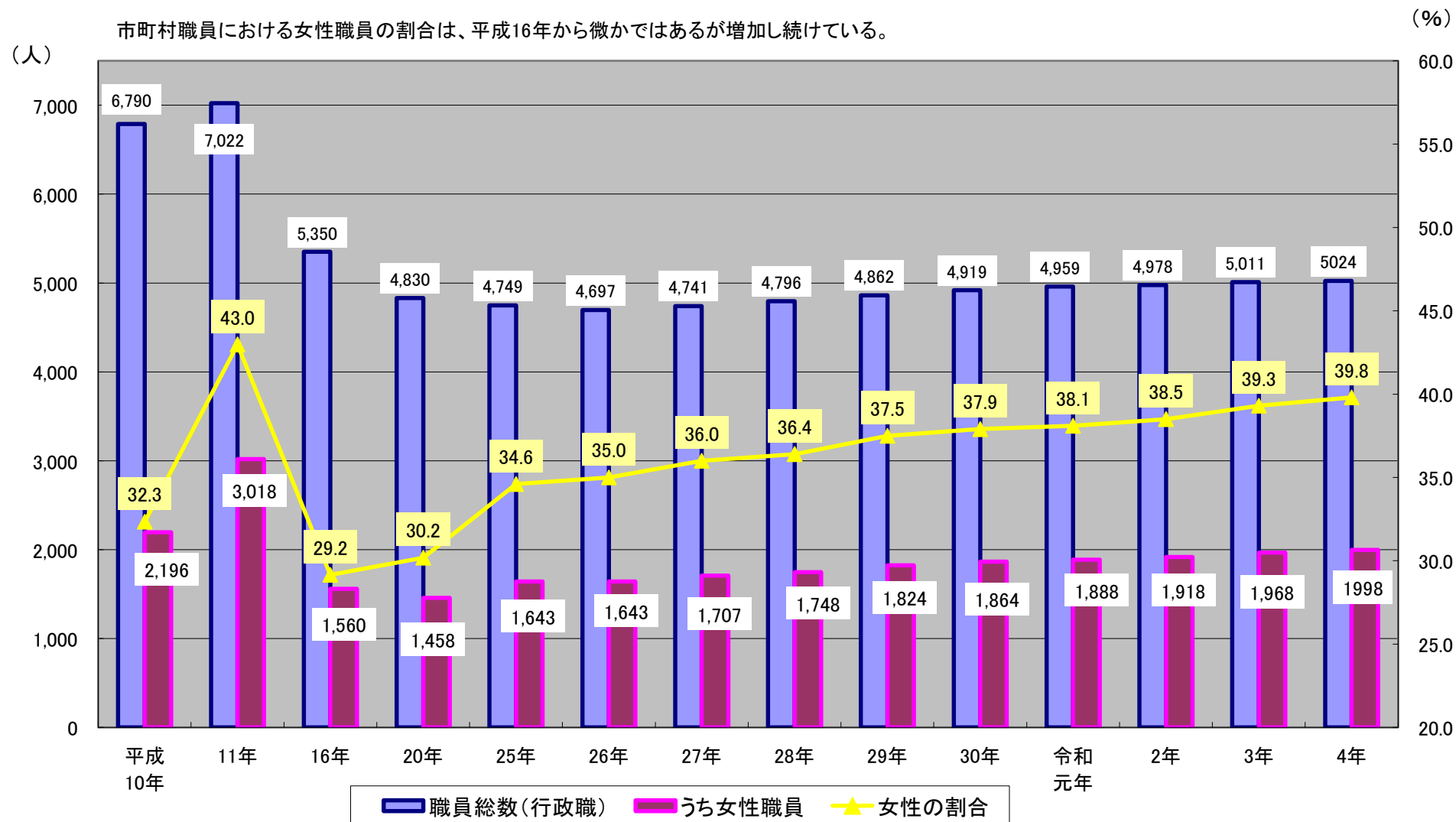
県における女性管理職の数とその割合の推移(高知県)



資料: 高知県統計分析課「令和5年度版 県勢の主要指標」による。令和4年は5月1日現在の数値。

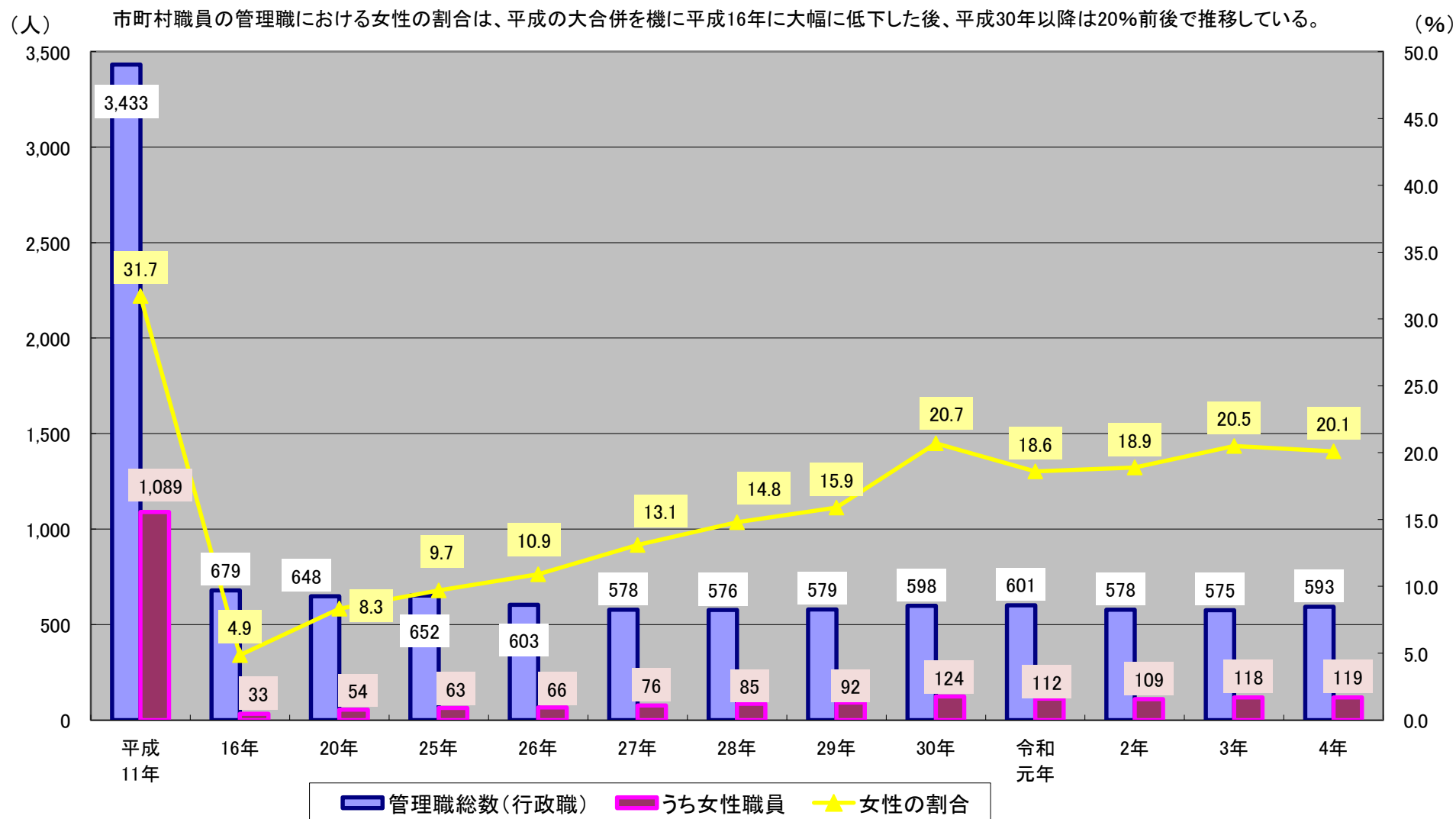
市町村における女性職員(一般行政職)の数とその割合の推移(高知県)

市町村職員における女性職員の割合は、平成16年から微かではあるが増加し続けている。



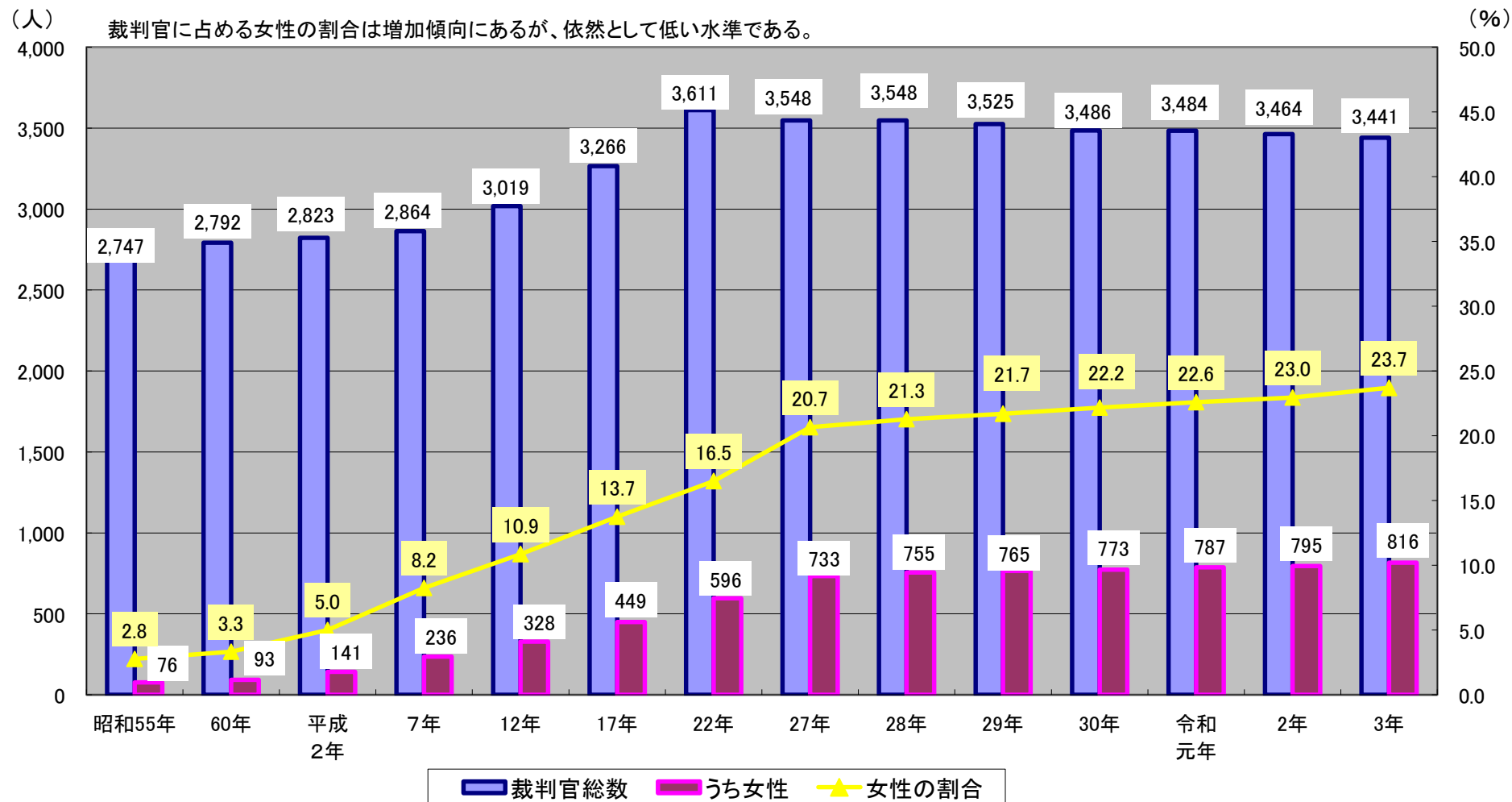
資料:高知県統計分析課「令和5年度版 県勢の主要指標」による。各年4月1日現在の数値。

市町村における女性管理職（一般行政職）の数とその割合の推移（高知県）



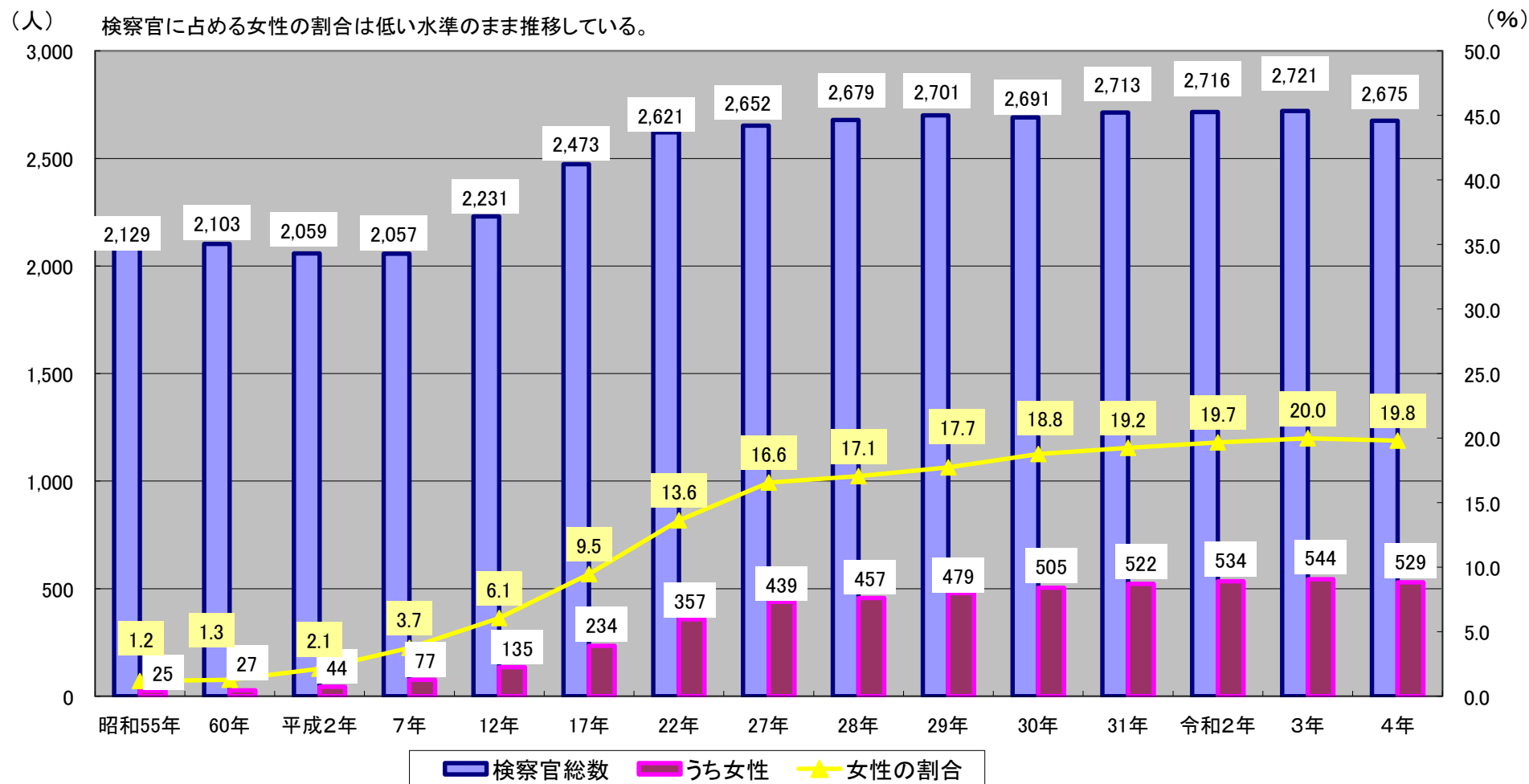
資料:高知県統計分析課「令和5年度版 県勢の主要指標」による。令和4年は5月1日現在の数値。

裁判官における女性の数とその割合の推移(全国)



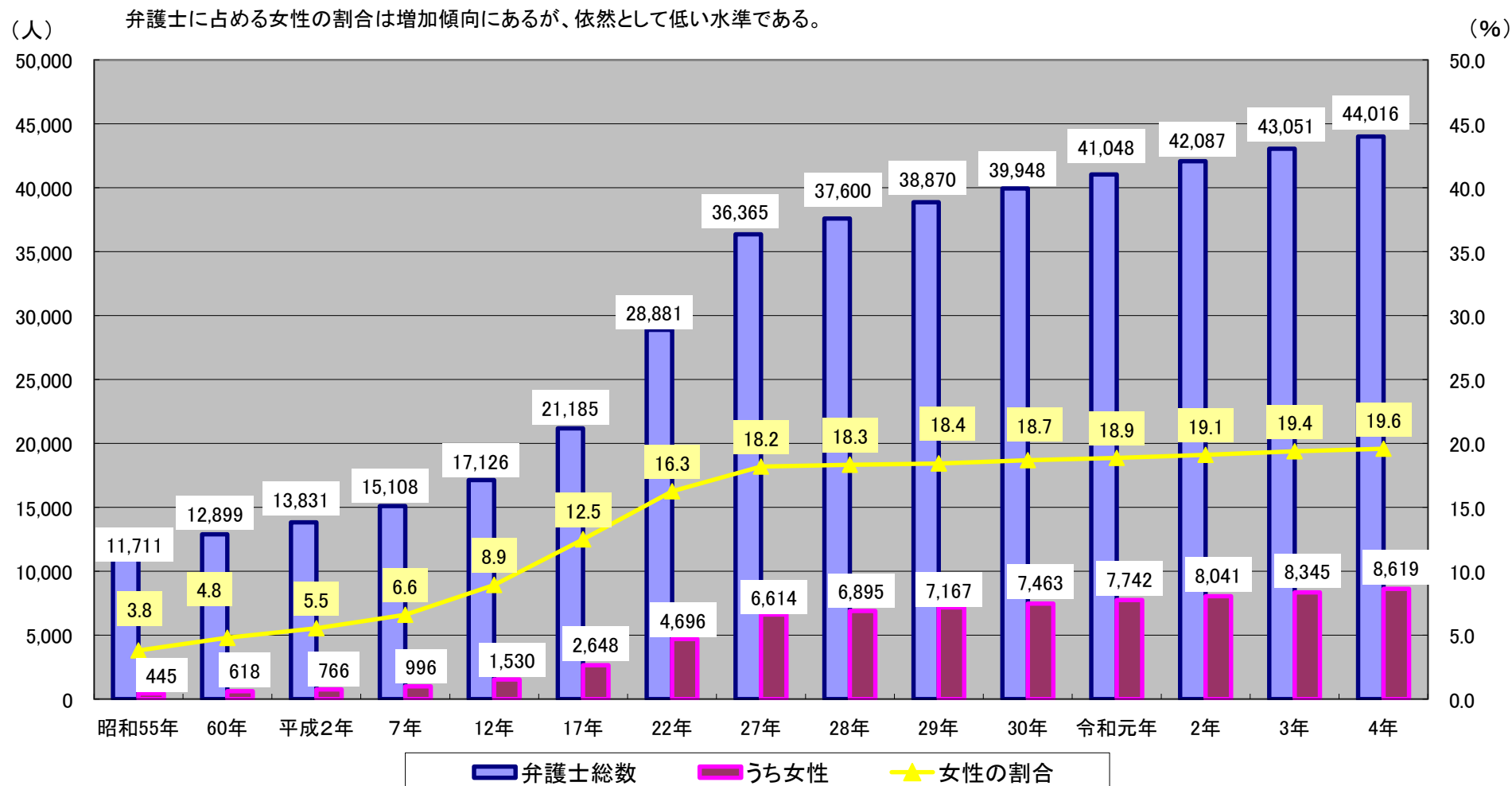
資料：最高裁判所調べによる。昭和55年から平成2年までは6月現在、平成7～26年は4月現在、平成27年以降は12月現在。

検察官における女性の数とその割合の推移(全国)



資料：法務省調べによる。各年3月31日現在の数値。

弁護士における女性の数とその割合の推移(全国)

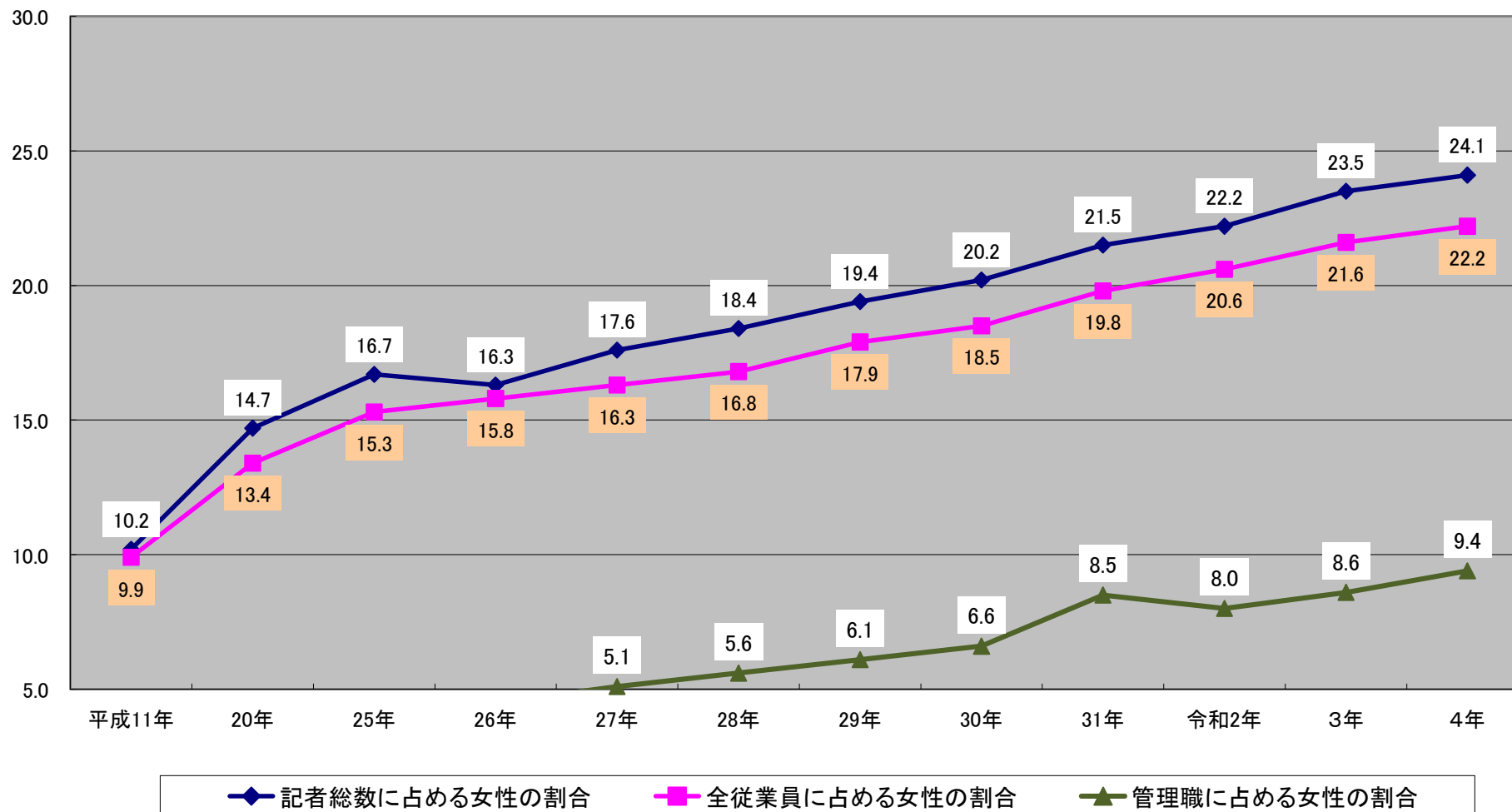


資料：日本弁護士連合会事務局調べによる。昭和55年、60年は11月1日現在、平成2年は2月1日現在、平成7年から17年は3月31日現在、平成22年と24年以降は9月30日現在、平成23年は10月31日現在の数値。

新聞・通信社における女性の割合の推移(全国)

(%)

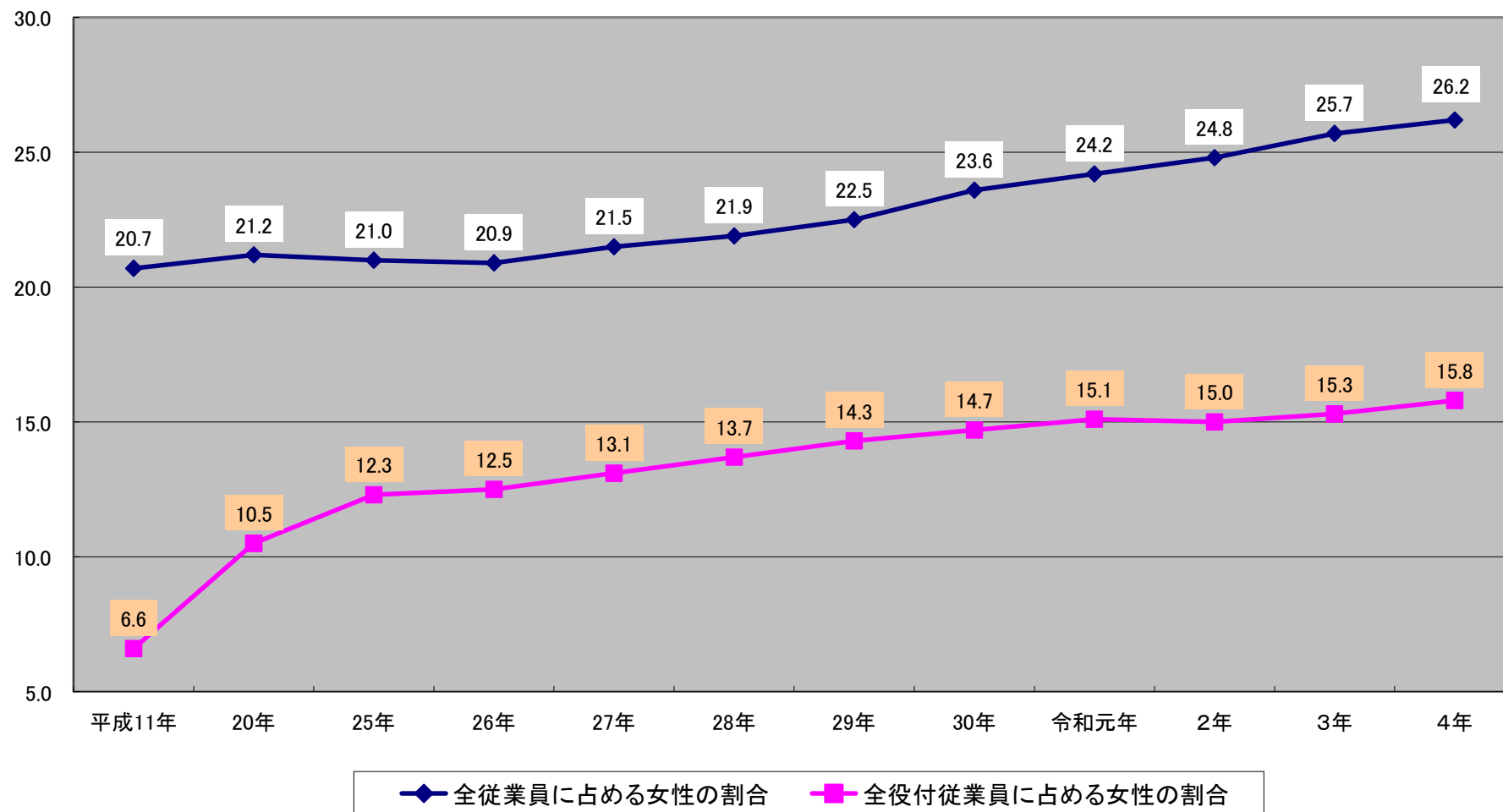
新聞・通信社の記者総数に占める女性記者の割合は増加傾向にあるが、全体の2割程度と低い水準である。



資料：(一社)日本新聞協会資料による。各年4月1日現在の数値。平成27年分から、管理職に占める女性の割合の標記を開始した。

民間放送における女性の割合の推移(全国)

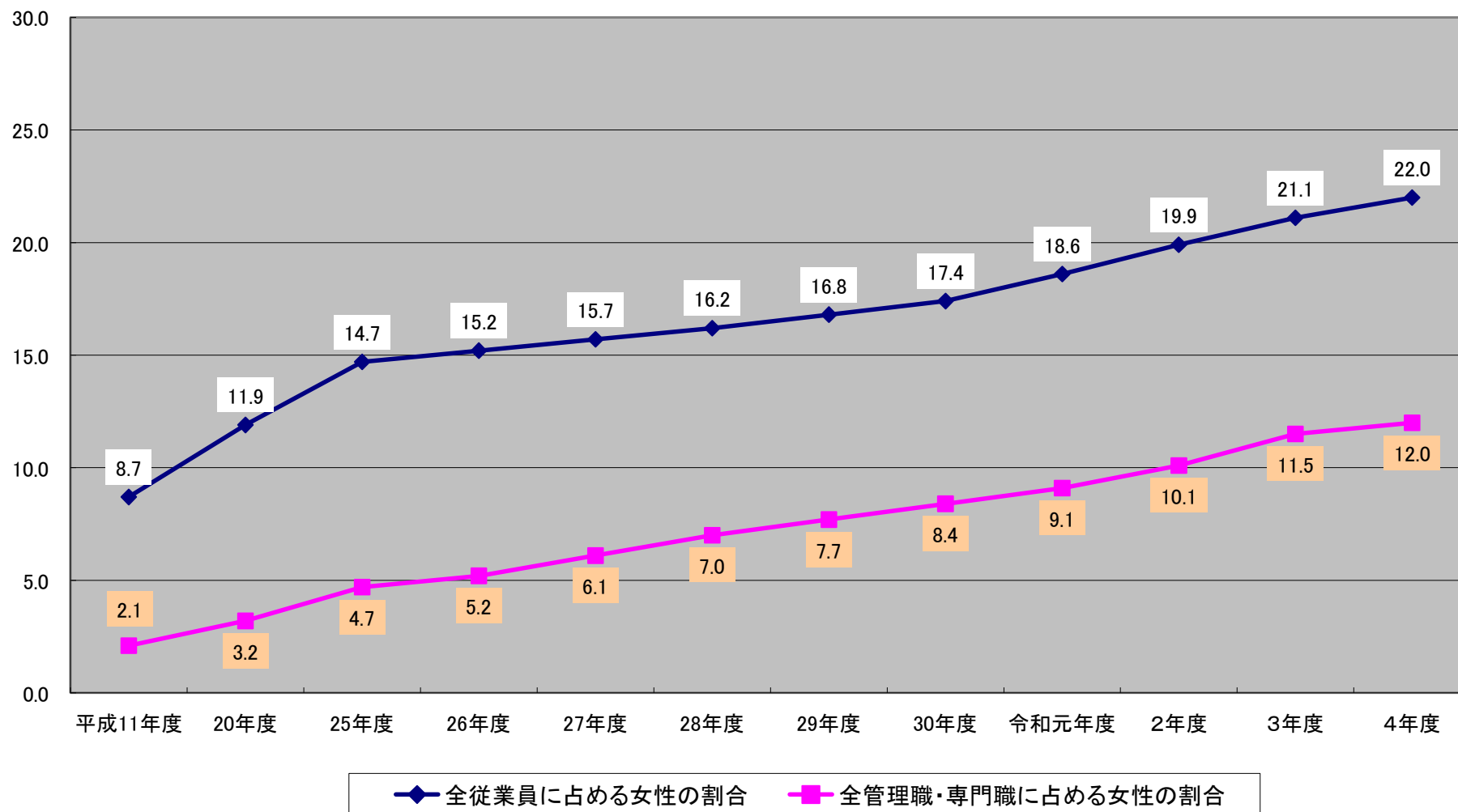
(%) 全従業員に占める女性の割合は全体の3割に満たない。また、全役付従業員に占める女性の割合も微増傾向にあるものの、低い水準にある。



資料: (一社)日本民間放送連盟資料による。各年7月31日現在。役付従業員とは、課長級以上の職で現業役員を含む。

日本放送協会（NHK）における女性の割合の推移（全国）

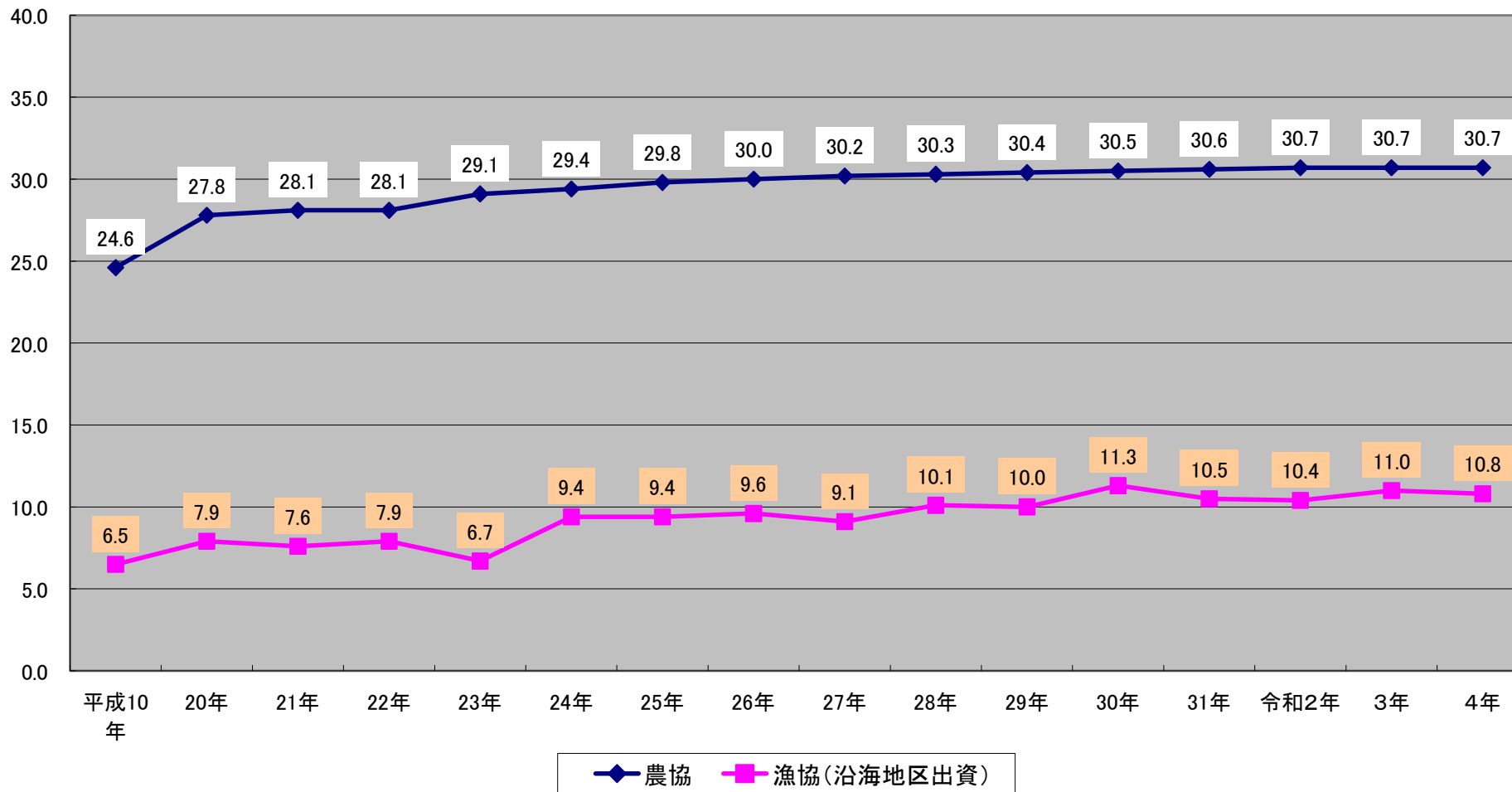
(%) 全従業員に占める女性の割合、全管理職・専門職に占める女性の割合ともに、増加傾向にあるが低水準で、民間放送と比較しても低い。



資料：日本放送協会資料による。数値は各年度分。

農協及び漁協における正組合員に占める女性の割合の推移 (高知県)

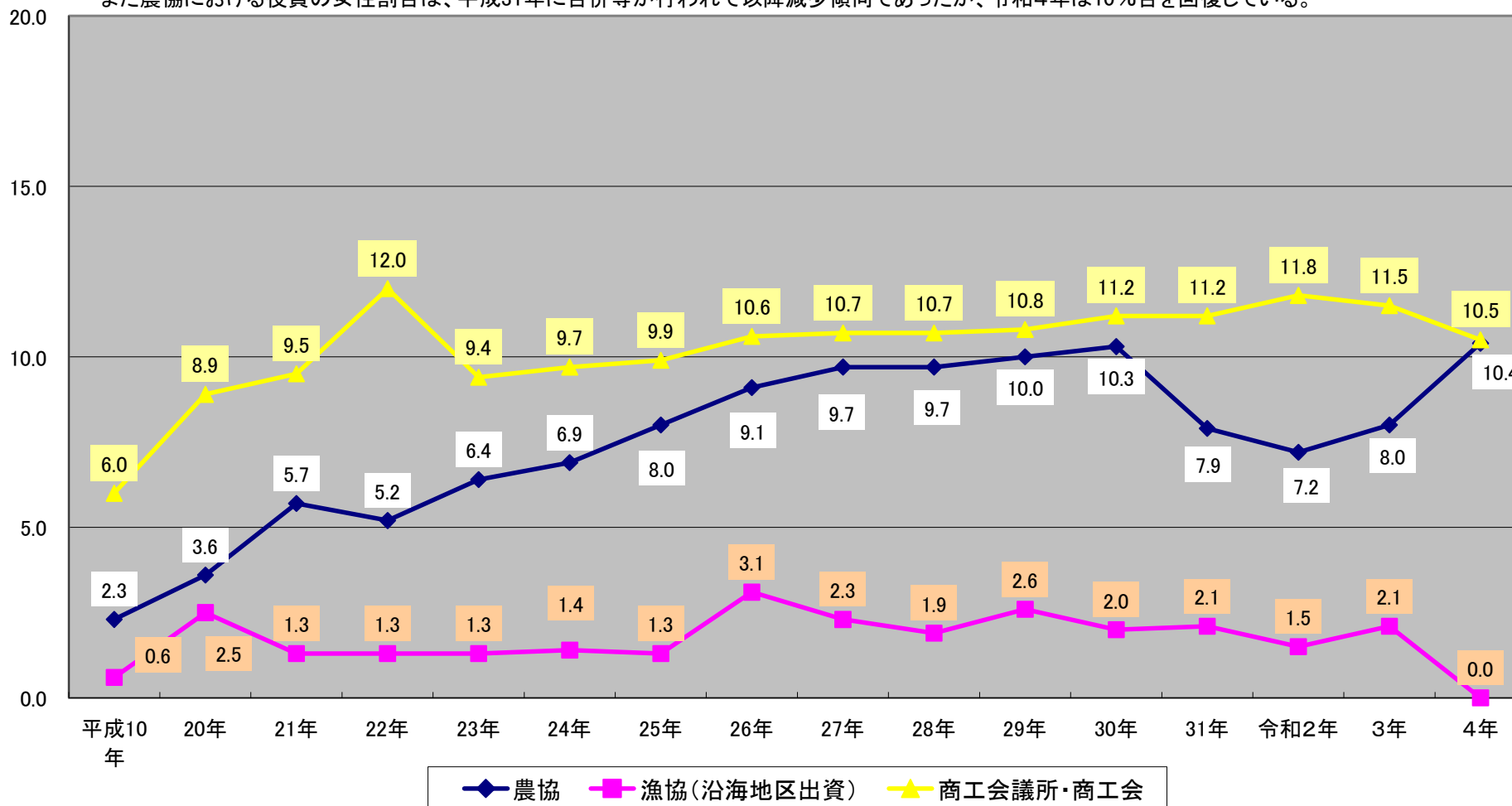
(%) 農協・漁協ともに、ここ数年は横這い傾向である。農協の正組合員に占める女性の割合は3割程度、漁協においては1割程度にとどまっている。



資料：高知県統計分析課「令和5年度版 県勢の主要指標」による。各年3月31日現在の数値。

農協・漁協及び商工会議所・商工会の役員に占める女性割合の推移(高知県)

(%) 役員に占める女性の割合は、農協・漁協・商工会議所・商工会ともに低い水準で推移していたが、漁協においては令和4年に0となった。
また農協における役員の女性割合は、平成31年に合併等が行われて以降減少傾向であったが、令和4年は10%台を回復している。



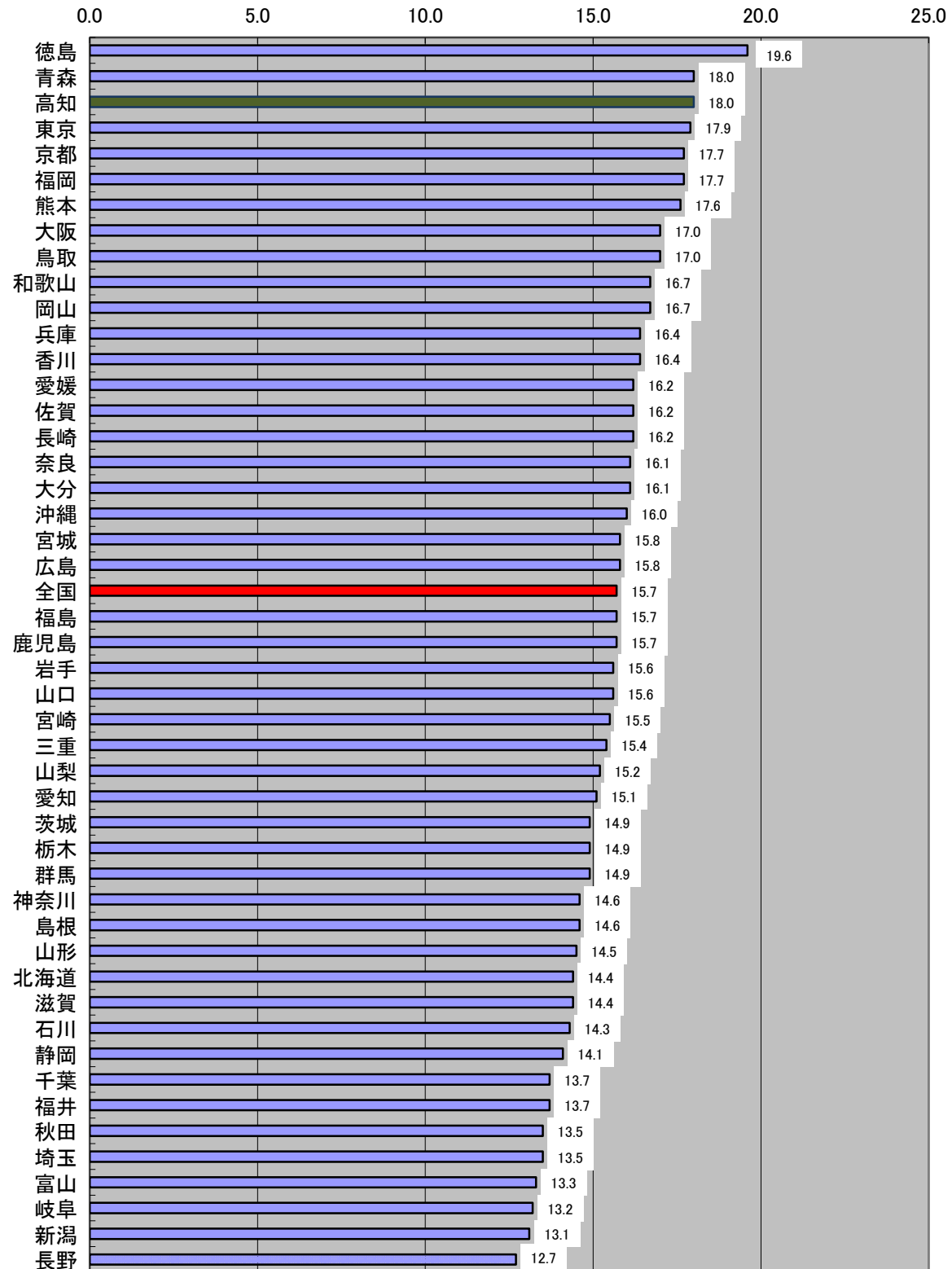
資料：高知県統計分析課「令和5年度版 県勢の主要指標」による。

農協・漁協は各年3月31日現在の数値。商工会議所・商工会は年によって変動(今回は令和4年3月31日の数値。)

都道府県別 管理的職業従事者に占める 女性の割合（令和2年）

本県の管理的職業従事者に占める女性の割合は、全国では第3位であるが18.0%と2割に満たない。

全国を見ると、全ての県で1割は超えているが、平均は15.7%とかなり低い水準である。

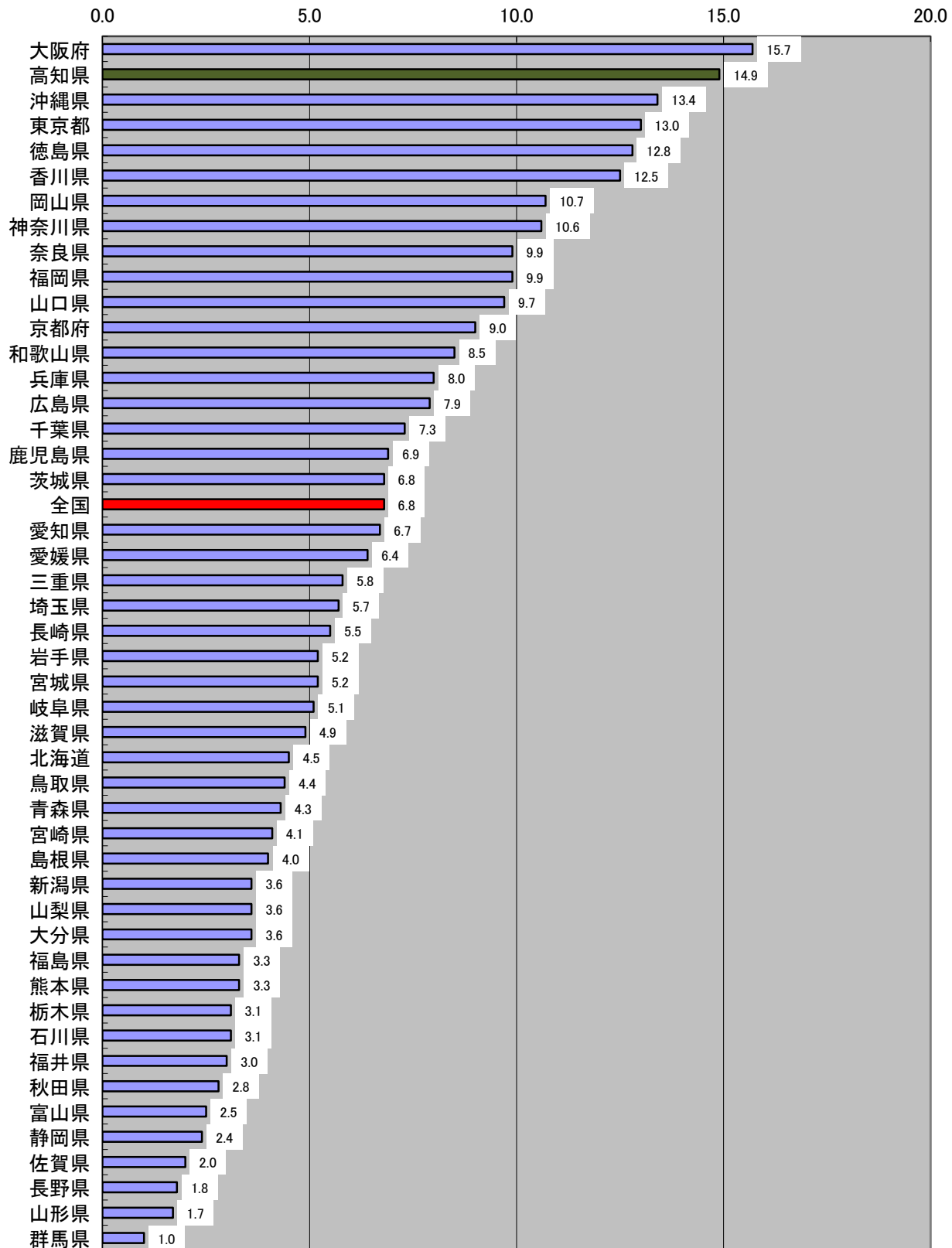


資料：総務省「令和2年国勢調査（就業状態等基本集計）」より作成。
管理的職業従事者とは、会社役員、会社管理職員、管理的公務員等を示す。

都道府県別 自治会長に占める女性の割合 (令和4年4月1日現在)

自治会長に占める女性の割合は全国2位の本県でも、14.9%と低い割合である。

(%)



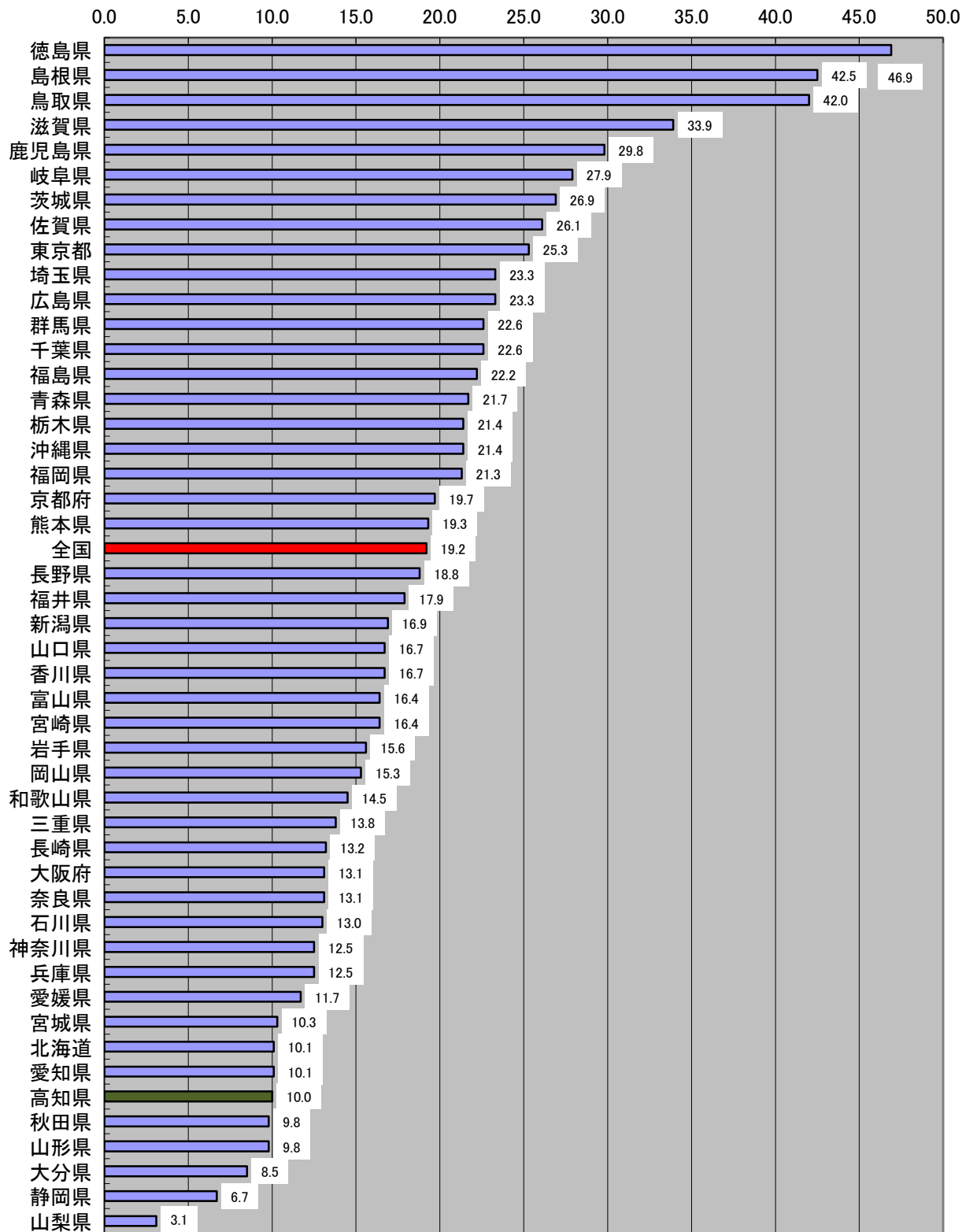
資料:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(2022年度)」より作成。

調査時点は原則として2022年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。

都道府県防災会議の委員に占める女性の割合 (令和4年4月1日現在)

本県の防災会議の委員に占める女性の割合は、10.0%と全国平均の19.2%を大きく下回っている。
また、全都道府県間の割合は、約50%から5%未満までと県によって差が大きい。

(%)



資料:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(2022年度)」より作成。

調査時点は原則として2022年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。

HDI、GII、GGI における日本の順位

HDI 2022年 (人間開発指数)

順位	国名	HDI値
1	スイス	0.962
2	ノルウェー	0.961
3	アイスランド	0.959
4	香港	0.952
4	オーストラリア	0.951
6	デンマーク	0.948
7	スウェーデン	0.947
8	アイルランド	0.945
9	ドイツ	0.942
10	オランダ	0.941
11	フィンランド	0.94
12	シンガポール	0.939
13	ベルギー	0.937
13	ニュージーランド	0.937
15	カナダ	0.936
16	リヒテンシュタイン	0.935
17	ルクセンブルク	0.93
18	英国	0.929
19	日本	0.925
19	韓国	0.925
21	米国	0.921
22	イスラエル	0.919
23	スロベニア	0.918
25	オーストリア	0.916
27	スペイン	0.905
28	フランス	0.903
30	イタリア	0.895
31	エストニア	0.89
32	チェコ	0.889
33	ギリシャ	0.887
34	ポーランド	0.876
35	リトアニア	0.875
38	ポルトガル	0.866
39	ラトビア	0.863
42	チリ	0.855
45	スロバキア	0.848
46	ハンガリー	0.846
48	トルコ	0.838
58	コスタリカ	0.809
86	メキシコ	0.758
88	コロンビア	0.752

GII 2022年 (ジェンダー不平等指数)

順位	国名	GII値
1	デンマーク	0.013
2	ノルウェー	0.016
3	スイス	0.018
4	スウェーデン	0.023
5	オランダ	0.025
6	フィンランド	0.033
7	シンガポール	0.04
8	アイスランド	0.043
9	ルクセンブルク	0.044
10	ベルギー	0.048
11	アラブ首長国連邦	0.049
12	オーストリア	0.053
13	イタリア	0.056
14	スペイン	0.057
15	韓国	0.067
15	ポルトガル	0.067
17	カナダ	0.069
18	スロベニア	0.071
19	オーストラリア	0.073
20	ドイツ	0.073
21	アイルランド	0.074
22	日本	0.083
22	イスラエル	0.083
22	フランス	0.083
25	ニュージーランド	0.088
27	英国	0.098
28	エストニア	0.1
30	リトアニア	0.105
31	ポーランド	0.109
32	ギリシャ	0.119
34	チェコ	0.12
40	ラトビア	0.151
44	米国	0.179
45	スロバキア	0.18
46	バーレーン	0.181
47	チリ	0.187
55	ハンガリー	0.221
59	サウジアラビア	0.247
60	コスタリカ	0.256
65	トルコ	0.272
75	メキシコ	0.309
102	コロンビア	0.424

GGI 2022年 (ジェンダー・ギャップ指数)

順位	国名	GGI値
1	アイスランド	0.908
2	フィンランド	0.86
3	ノルウェー	0.845
4	ニュージーランド	0.841
5	スウェーデン	0.822
6	ルワンダ	0.811
7	ニカラグア	0.81
8	ナミビア	0.807
9	アイルランド	0.804
10	ドイツ	0.801
11	リトアニア	0.799
12	コスタリカ	0.796
13	スイス	0.795
14	ベルギー	0.793
15	フランス	0.791
16	モルドバ	0.788
16	スペイン	0.788
18	アルバニア	0.787
19	フィリピン	0.783
20	南アフリカ共和国	0.782
21	オーストリア	0.781
22	英国	0.78
25	カナダ	0.772
26	ラトビア	0.771
27	米国	0.769
28	オランダ	0.767
29	ポルトガル	0.766
31	メキシコ	0.764
32	デンマーク	0.764
39	スロベニア	0.744
43	オーストラリア	0.738
46	ルクセンブルク	0.736
47	チリ	0.736
52	エストニア	0.733
60	イスラエル	0.727
63	イタリア	0.72
67	スロバキア	0.717
75	コロンビア	0.71
76	チェコ	0.71
77	ポーランド	0.709
88	ハンガリー	0.699
99	韓国	0.689
100	ギリシャ	0.689
116	日本	0.65
124	トルコ	0.639

資料出所: 国連開発計画(UNDP)「人間開発報告書2021/2022」及び世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書2022」

(注)測定可能な国数は、HDIは191の国と地域、GIIは170か国、GGIは146か国、そのうち上位20か国及びOECD加盟国(38か国)を抽出。